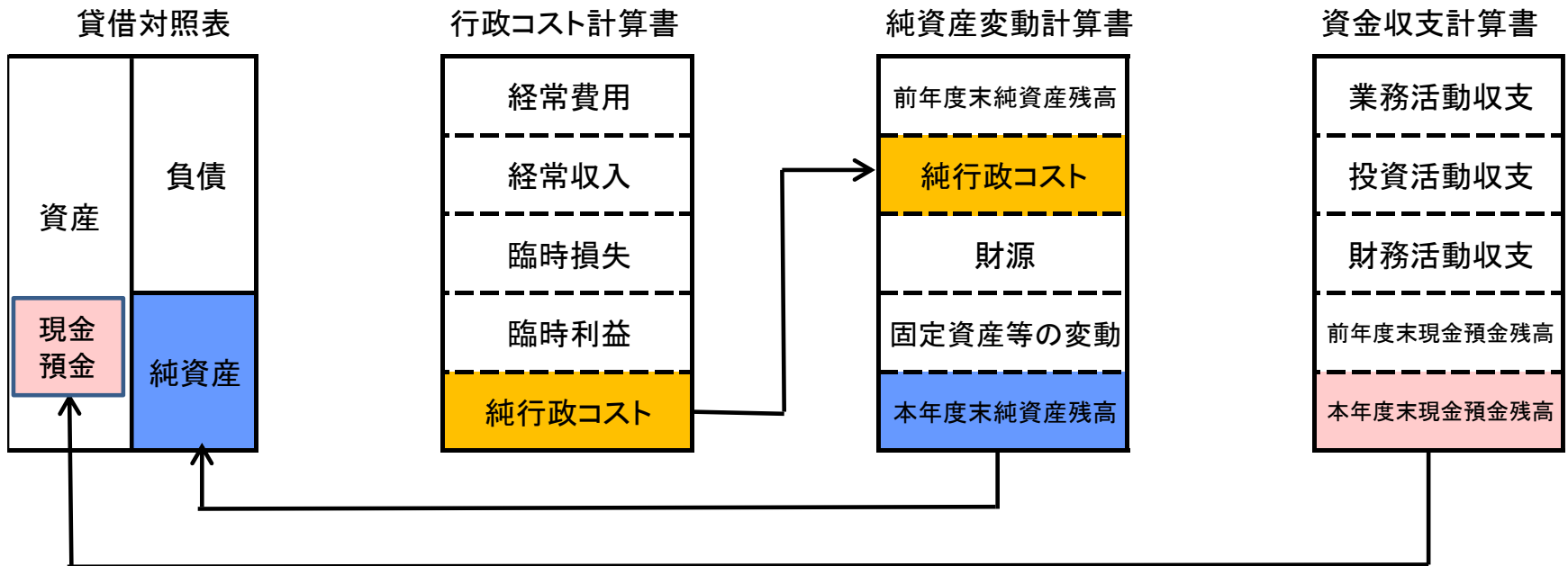


財務4表(一般会計等)の分析

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。
 4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



表ごとの説明は、次のページで説明します。

貸借対照表(BS)

令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	R3	前年比	科目名	R3	前年比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	49,237	1,204	固定負債	11,439	92
有形固定資産	46,882	848	地方債	10,075	199
事業用資産	26,520	84	退職手当引当金	1,340	△ 93
土地	17,268	116	その他	25	△ 14
建物	21,897	517	流動負債	1,268	△ 302
建物減価償却累計額	△ 12,810	△ 465	1年内償還予定地方債	951	△ 280
工作物	580	58	未払金	33	△ 6
工作物減価償却累計額	△ 442	△ 13	賞与等引当金	120	△ 3
建設仮勘定	26	△ 128	預り金	146	△ 9
インフラ資産	20,100	668	その他	18	△ 3
土地	16,585	546	負債合計	12,707	△ 209
建物	882	15	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 725	△ 19	固定資産等形成分	50,763	1,030
工作物	16,530	288	余剰分(不足分)	△ 11,975	208
工作物減価償却累計額	△ 13,263	△ 196			
建設仮勘定	92	34			
物品	862	83			
物品減価償却累計額	△ 600	12			
無形固定資産	31	11			
ソフトウェア	30	11			
その他	0	0			
投資その他の資産	2,324	345			
投資及び出資金	20	0			
長期延滞債権	60	3			
長期貸付金	700	0			
基金	1,548	343			
徴収不能引当金	△ 4	0			
流動資産	2,258	△ 174			
現金預金	700	3			
未収金	13	△ 5			
短期貸付金	0	0			
基金	1,526	△ 173			
棚卸資産	20	1			
徴収不能引当金	△ 1	0	純資産合計	38,788	1,238
資産合計	51,495	1,029	負債及び純資産合計	51,495	1,029

貸借対照表とは、基準日(年度末:令和3年度の場合、令和4年3月31日)において、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「流動」とは、1年以内に変動する可能性の高い科目が表示され、「固定」はそれ以外の長期にわたって保有する科目等が表示されています。

資産の部の固定資産が増加しているのは、事業用資産の土地・建物やインフラ資産の土地が増加したことが要因となっています。事業用資産としては、令和3年度に西校区認定こども園の用地や西校区放課後こども育成教室整備のための用地を取得したことにより土地が増加し、西小学校増築および給食室等の整備により建物が増加しています。またインフラ資産としては平成緊急内水対策や箸尾準工業地区に係る土地の取得を進めたことにより土地が増加しています。

また投資その他の資産が増加しているのは、普通交付税の追加交付に伴って、減債基金に積立をおこなったためです。

負債の部で負債合計が前年より減少している主な原因は、令和3年度においてさわやかホール整備事業債の償還が終了したことです。

行政コスト計算書(PL)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R3)	前年比
経常費用	10,539	435
業務費用	6,172	225
人件費	1,937	90
職員給与費	1,241	57
賞与等引当金繰入額	120	△ 4
退職手当引当金繰入額	209	17
その他	367	19
物件費等	4,133	168
物件費	3,209	285
維持補修費	134	△ 125
減価償却費	789	7
その他	0	0
その他の業務費用	102	△ 32
支払利息	38	△ 15
徴収不能引当金繰入額	0	△ 1
その他	64	△ 16
移転費用	4,367	210
補助金等	1,550	126
社会保障給付	1,786	123
他会計への繰出金	1,024	28
その他	7	△ 68
経常収益	337	67
使用料及び手数料	161	1
その他	176	66
純経常行政コスト	10,202	368
臨時損失	1,679	△ 2,394
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	60	29
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	1,619	△ 2,423
臨時利益	4	△ 4
資産売却益	3	△ 3
その他	1	0
純行政コスト	11,877	△ 2,023

行政コスト計算書とは、令和3年度中の本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。1年間の経常費用は約105億円に対して、事業に対する経常収益は約3.4億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、地方税や国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入は、かなり少ない金額となっています。

費用については、現金の動きだけでなく固定資産の減価償却費や退職手当の引当金なども算定されています。

臨時損失のその他が、前年より大幅に減少しているものの、約16億円となっています。これは令和2年度は特別定額給付金約35億円と新型コロナウイルス関連経費の支出があったために多額の臨時損失が計上されていたことによるものです。令和3年度は令和2年度よりは大幅に減少したものの、子育て世帯臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、生活支援特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策関連経費があったため、純行政コストが高い水準となっています。

物件費が昨年に比べ、約2.9億円増加していますが、主な要因はため池耐震性調査業務委託料、可燃物搬送処分委託料が増加したことです。

純資産変動計算書(NW)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

合計 (単位:百万円)		
科目名	合計(R3)	前年比
前年度末純資産残高	37,549	449
純行政コスト(△)	△ 11,877	2,023
財源	13,051	△ 1,292
税金等	8,682	865
国県等補助金	4,369	△ 2,157
本年度差額	1,174	730
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等	64	58
その他		
本年度純資産変動額	1,238	789
本年度末純資産残高	38,788	1,239
固定資産等形成分 (単位:百万円)		
科目名	合計(R3)	前年比
前年度末純資産残高	49,733	701
純行政コスト(△)		
財源		
税金等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)	966	271
有形固定資産等の増加	1,750	557
有形固定資産等の減少	△ 950	△ 1
貸付金・基金等の増加	800	△ 566
貸付金・基金等の減少	△ 635	280
資産評価差額		
無償所管換等	64	58
その他		
本年度純資産変動額	1,030	330
本年度末純資産残高	50,763	1,030
余剰分(不足分) (単位:百万円)		
科目名	合計(R3)	前年比
前年度末純資産残高	△ 12,184	△ 251
純行政コスト(△)	△ 11,877	2,023
財源	13,051	△ 1,292
税金等	8,682	865
国県等補助金	4,369	△ 2,157
本年度差額	1,174	730
固定資産等の変動(内部変動)	△ 966	△ 271
有形固定資産等の増加	△ 1,750	△ 557
有形固定資産等の減少	950	1
貸付金・基金等の増加	△ 800	566
貸付金・基金等の減少	635	△ 280
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額	208	459
本年度末純資産残高	△ 11,975	209

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が令和3年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち国県等補助金が約22億円減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策関連の国・県の補助金のうち特別定額給付金約35億円が減少したことが主な要因です。

固定資産等形成分は資産の増減を、余剰分(不足分)は現金の増減を意味しており対となっています。

例えば、土地を購入した場合は、その取得価額分、資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減るという動きをします。

「有形固定資産等の増加」が増加しているのは、主に西小学校増築やさわやかホールESCO事業等の事業用資産の整備及び平成緊急内水対策事業や道路整備事業等インフラ資産の整備によるものです。

「貸付金・基金等の増加」が減少しているのは、令和2年度は土地開発公社に対する貸付金7億円が「貸付金・基金等の増加」の要因となりましたが、令和3年度にはそのような大きな変動要因がなかったためです。

余剰分(不足分)の本年度末純資産残高がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっていること、すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

資金収支計算書(CF)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R3)	前年比
【業務活動収支】		
業務支出	9,848	485
業務費用支出	5,481	275
人件費支出	2,034	111
物件費等支出	3,345	195
支払利息支出	38	△ 15
その他の支出	64	△ 16
移転費用支出	4,367	210
補助金等支出	1,550	126
社会保障給付支出	1,786	123
他会計への繰出支出	1,024	28
その他の支出	7	△ 68
業務収入	11,415	1,149
税収等収入	8,684	876
国県等補助金収入	2,394	205
使用料及び手数料収入	160	0
その他の収入	176	66
臨時支出	1,663	△ 2,385
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	1,663	
臨時収入	1,475	△ 2,623
業務活動収支	1,380	428
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,405	△ 137
公共施設等整備費支出	1,601	431
基金積立金支出	796	131
投資及び出資金支出	0	
貸付金支出	1	△ 699
その他の支出	6	0
投資活動収入	1,137	△ 146
国県等補助金収入	500	259
基金取崩収入	634	△ 147
貸付金元金回収収入	1	1
資産売却収入	3	△ 135
その他の収入	0	△ 124
投資活動収支	△ 1,267	△ 8
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,243	100
地方債償還支出	1,223	100
その他の支出	20	0
財務活動収入	1,143	△ 320
地方債発行収入	1,143	△ 320
その他の収入		
財務活動収支	△ 101	△ 421
本年度資金収支額	12	△ 1
前年度末資金残高	542	13
本年度末資金残高	554	12
前年度末歳計外現金残高	155	31
本年度歳計外現金増減額	-9	△ 40
本年度末歳計外現金残高	146	△ 9
本年度末現金預金残高	700	3

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得事業特別会計の会計間やりとりを除く額の合計)と一致します。

一般的な業務遂行に伴う歳入・歳出(業務活動収支)、施設等整備に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)に分かれています。

臨時支出と臨時収入が前年に比べてともに大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策事業は令和3年度も継続してあるものの、令和2年度の特別定額給付金(約35億円)規模の事業がなかったためです。

投資活動支出のうち公共施設等整備費支出は、西小学校増築や平成緊急内水対策事業に伴い大きく増加していますが、その財源として投資活動収入の国県等補助金収入も増加しています。また同じ投資活動支出で基金積立支出が増加しているのは普通交付税追加交付分のうち一部を減債基金に積立したためです。

本年度資金収支額が、プラス表記で終わったことで令和3年度は黒字決算で終了したことを示しております。